

2018年5月22日

「子どもの未来支援」に関する岩手県との事業連携協定の締結について

塩野義製薬株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：手代木 功、以下「塩野義製薬」）は、岩手県（知事：達増 拓也）と「子どもの未来支援にかかる連携・協力に関する協定」を締結しましたのでお知らせいたします。

本協定では、岩手県と塩野義製薬両者が、それぞれの強みを活かして密接に連携し、下記に示す内容を含む様々な取り組みを行うことで「子どもの未来支援」に関する事業を推進していく予定にしております。

- （1）キャリア教育の推進に関する事項
 - ・理科教室の開催や、塩野義製薬金ヶ崎工場見学会の実施
- （2）発達障がい児者支援に関する事項
 - ・特別支援教育講演会の開催や、発達障がい児者の支援に関する人材育成の取組
- （3）その他子どもの未来支援に関する事項

超高齢社会に世界でいち早く突入した日本において、少子高齢化は大きな社会課題になっています。岩手県は、将来を担う子どもの育成、発達障がい児者の支援を重要な取り組みの一つと位置付け、様々な活動を推進しています。塩野義製薬は、こどもの未来支援室^{*1}を設置し、各地の自治体と連携して、子どもの成長、健康の推進、生きにくさからの解放を図ることで、課題解決に取り組んでまいりました。岩手県に製造拠点の一つである金ヶ崎工場を有する塩野義製薬は、本協定を締結することにより、地域社会というステークホルダーへの貢献を具現化し、岩手県の抱える社会課題の解決に一層貢献してまいります。

塩野義製薬は、中期経営計画 Shionogi Growth Strategy 2020 (SGS2020) ^{*2}において「創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける」というビジョンを掲げています。社会課題解決を通して持続可能な社会を目指すことは、塩野義製薬の想いの一つです。「悩み・苦しみ・痛みにより社会から遠ざかっている個人が元気に復帰するための手助け」、「生きにくさから解放し、個人の本来の能力を発揮して活躍するための手助け」などの社会課題解決を通して、個人が生き生きとした社会創りに推進してまいります。

^{*1} こどもの未来支援室：2016年7月に「こどもの未来支援準備室」、2017年4月に「こどもの未来支援室」に名称変更、2018年4月より CSR 推進部傘下

^{*2} 2016年10月31日：[中期経営計画 SGS2020 の update](#)

以上

【お問合せ先】

塩野義製薬株式会社 広報部

TEL：06-6209-7885